

新たな情報通信技術戦略の策定に関するパブリックコメント

個人/ 団体 の別	団体
氏名/ 団体 名	在日米国商工会議所
連絡 先	<p>住所： ██████████ ██</p> <p>電話番号： ██████████ (担当者) ██ ██</p> <p>電話番号： ██████████</p> <p>メールアドレス： ██████████</p>
意見	<p>在日米国商工会議所（ACCJ）は、「新たな情報通信技術戦略（IT戦略）骨子」に関する意見を提出することについて、大変重要であると認識しています。急速に発展するインターネット・エコノミーの多くの課題に対して、日本政府が総合的かつ戦略的な取組みを進めていると理解しています。また、骨子において、ACCJが2009年8月に発行した「インターネット・エコノミー白書」の提言が多く採用されていると認識しています。</p> <p>新たなIT戦略骨子全体を通して、日本の産業における国際競争力の強化や海外における日本のICT製品・サービスの市場投入に重点が置かれていることが理解できます。ACCJは、1000社を超える会員企業を有しており、またその多くがIT分野で世界的にも相当な実績や専門知識を持っています。日本企業が国際市場で成功を取めるためには、外資系企業とのより一層の協力関係が重要となります。特にIT分野において、ACCJ会員企業は、日本に新しい資本、新技術、新しいビジネスモデルを投入し、新しい雇用を生み出しています。今後発展するインターネット・エコノミーは、こうしたグローバルな連携を基盤としています。将来のIT戦略を策定するにあたって、日本は国際的なベスト・プラクティスを参考とし、国際標準との調和を優先すべきであると考えます。</p> <p>本意見書では、別添の参考資料3の「具体的な取組（例）」に関連して、以下のとおり意見を申し上げます。</p> <p>I. 国民本位の電子行政の実現</p> <p>① 社会保障・税共通の番号制度の導入 国民一人一人の氏名や住所を確実に確認できる既存の仕組みを活用すること等、低コストで社会保障・税共通の番号制度を導入するとともに、これを活用し、申請者の負担の軽減、行政の効率化を推進するためのデータ連携の基盤を整備。</p> <p>ACCJ意見：適切な個人情報保護およびセキュリティ対策を講じた上で、日本にお</p>

ける国民IDの導入を進めることを強く支持します。これまで、日本においては国民IDの欠如が、電子政府や電子商取引の利活用が遅れていた要因でもありました。社会保障や税金制度の分野で共通のIDを導入することは、ICTを使って生活の質(QOL)を向上させる重要な最初のステップであると考えます。

⑦ 個人に関する情報の利活用による新サービス産業の創出

新しい情報提供サービス産業等の創出に向けて、行政機関が保有している統計情報や民間企業が保有しているネット上の行動履歴等の個人に関する情報について、プライバシーの保護や個人情報保護の観点も踏まえつつ、利活用を促進。

ACCJ意見：インターネット上の情報の共有や利用を促進する取組みが進むなかで、プライバシー保護との適切なバランスを維持していく努力を支持します。この観点から、政府による規制と民間の取組みの共存が必要であると考えます。消費者も企業も、サービスプロバイダーが利用者の情報にどのようにアクセスし、利用しているか、どのようにオンライン上で保存され、将来的にどのように自分がデータを入手できるかを知る権利があります。これらについて、透明性を確保することは極めて重要です。米FCCは、「国家ブロードバンド計画」においてこれらの分野の政策を重要と考えています。（「国家ブロードバンド計画」提言4.14-16）また、日米間において活発なパートナーシップによりインターネット・エコノミーを発展させていく上で、両国のプライバシーに関する政策的取組みが緊密に連携することが重要です。

⑩ 政府CIO等の推進体制及び法制の整備

府省間、国・地方公共団体間の整合性の取れた施策を強力に推進するため、行政改革・電子政府の司令塔として、政府横断的な業務改革と政府の情報システムの全体最適化を任務とする政府CIO等を新たに設置するとともに、法律に基づき設置される国と地方の協議の場を活用する。また、電子政府・電子自治体を一体的に推進していく上で必要となる法制を整備。

ACCJ意見：日本政府がCIOを任命し、CIOが政府におけるICT政策や管理、行政サービスの提供に責任を負うことが、インターネットによる技術革新を享受するために重要であると考えます。新しく任命されるCIOの主要な課題は、政府によるIT調達効率化と効果を実現することで、そのためには入札業者間の競争の促進、仕様や入札価格設定の透明性の向上が必要となります。また、政府は専門知識を有するCIOの登用を積極的に支援し、少数に限られたベンダーに丸投げするのではなく、CIO自らがIT仕様書の策定に責任を持つ必要がある。

II. 地域の絆の再生

① 情報通信技術を活用した21世紀型スクールへの転換

情報通信技術を活用して、①双方向でわかりやすい授業の実現（情報端末の一人一台配備とデジタル教科書等を活用して児童生徒の興味や関心を高める授業や子ども同士が教え合い学び合う協働教育の実現等）、②教職員の負担の軽減（校務支援システムの全国普及、学校・家庭・地域の連携の推進等）、③児童生徒の情報活用能力の向上（児童・教員等への情報通信技術教育の充実）、を進め、21世紀にふさわしい学校に転換

ACCJ意見：生徒ひとりひとりにパソコンを提供する政府の目標を強く支持します。現在、日本においては生徒7人に対して1台のパソコンしか配置されていませんが、これは経済協力開発機構（OECD）諸国においても下位に位置する状況です。また、生徒が現在インターネット上に提供される豊富な情報にアクセスし、効果的に活用するスキルを身に着けるためにも、デジタル時代に適合したカリキュラムの作成が不可欠であると考えます。将来の図書館や研究所は、クラウド上に存在することになります。こうしたことから、米政府は「国家ブロードバンド計画」において、生徒が放課後にパソコンを自宅に持ち帰り利用できるようにするための財政的支援を検討しています。（「国家ブロードバンド計画」提言11.23参照）加えて、国および自治体のレベルで「教育CIO」の任命をし、全国の教員や学校事務員を対象とする「ITヘルプデスク」を設置し、校内システムに新しい機器やアプリケーションを導入することを文科省に奨励します。

② 「KIDSネット」構想の推進

子どもや親、学校関係者だけがアクセスできる安全・安心な仮想ネットワークによるイー・ラーニングを推進。

ACCJ意見：著作権法の適切な見直しにより、教室内外でeラーニングを支援する政府の取組みに賛同します。システムを利用する子どもたちの個人情報や安全を確保する強固なセキュリティ管理が必要であることは勿論ですが、「キッズ・ネット」構想を支援するためには、このポータルがeラーニング用途のみに限定されることなく、公的および民間のソリューションが混在するようなeラーニング環境の整備が望まれます。米国政府の「国家ブロードバンド計画」においても、オンライン教育の向上が最重要施策と位置付けられていますが、連邦政府の役割はコンテンツの標準化に注力されており、実際のコンテンツの提供は州政府および民間の取組みに任されています。（「国家ブロードバンド計画」提言 11.5-11.8参照）

③ どこでもつながる医療・健康情報の実現（「全国どこでもMY病院」構想）

出張、旅行、転居後等であっても、過去の診療履歴に応じた適切な医療が全国どこでも受けられるとともに、健康管理に取り組める環境を実現するため、国民が自らの健康・医療情報を電子的に管理・活用するための情報提供サービスを創出

ACCJ意見：国民本位の医療体制を推進する政府の政策転換が重要です。これを実現するためには、共通のシステム設計やメタデータが必要であり、政府内にこれらの施策を所管する組織を設置し、特に医療用語の標準化等と併せて推進すべきです。また、政府は2013年の診療報酬制度の改定に合わせて、医者や専門員がQOLを向上させるためのICT導入や利活用を進めるため、新しいインセンティブ構造を設けるべきと考えます。現行のインターネット上の一般医薬品の販売規制など、ICTの利活用により大幅なコスト削減や効率化が可能であるにも関わらず、ICTの導入を阻んでいる規制の改革について積極的に取り組むべきです。最後に、医療データに係わるセキュリティ基準や個人情報保護ルールに注力し、医療サービスの向上と新成長戦略を支えるクラウドコンピューティングや遠隔医療など

の新技术を支える共通基盤とするべきです。この分野における継続的な効率化と技術革新を促進するために、患者のために民間企業が医療データを保管し、患者や医療関係者が望む方法で提供できるようなことが認められるべきです。米国では既に民間の取組みとして始まっており、「国家ブロードバンド計画」の主要な提言となっています。（「国家ブロードバンド計画」提言10.5参照）

④ シームレスな地域連携医療の実現

医療機関等との適切な役割分担により医師の負担を均衡化するとともに、高水準できめの細かい医療・介護サービスの提供を可能とするため、地域の病院・介護施設・住宅における様々な医療・介護情報を情報通信技術によってシームレスに繋いだ地域医療連携体制を構築。また、医師不足地域の患者の利便性を向上するため、処方箋の電送交付を可能とするとともに、安全性を確保しつつ遠隔診療の実施可能範囲の拡大等により遠隔医療の普及を推進。

ACCJ意見：インターネット・エコノミー白書では、日本における医師不足や都市部と地方の間で増大している医療格差を克服する手段として、遠隔医療の早期導入を提案しています。また、遠隔医療により地方都市でメディカル・ツーリズムを振興し、国内外の患者を呼び込む鍵となります。そのためには、政府の診療報酬制度を改定し、遠隔による診療や様々な医療サービス提供を可能とする体制が必要です。米国のオバマ政権が「国家ブロードバンド計画」（「国家ブロードバンド計画」提言10.1参照）で示したのと同様に、日本政府も診療報酬の支払い手続きを見直すことを検討し、遠隔医療や電子的なサービス提供が進むようなことを検討すべきです。

⑩ ホワイトスペースの活用

時間的・地理的・技術的な条件によって新たに利用可能となる周波数帯域（ホワイトスペース）を活用するための技術開発や制度整備を行うことで、コミュニティ放送や地域におけるデジタルサイネージの普及など、新たな地域・市民メディア等の創生を促す環境の整備。

ACCJ意見：ホワイト・スペースを免許不要で目的を特定しない用途のために有効活用とする日本政府の方針を評価します。これにより、国内のハードおよびサービスに係わる技術革新が飛躍的に進み、日本の国際競争力強化に繋がると考えます。しかしながら、その観点から日本政府の特定の周波数帯域の割り当て方式については、十分な改革を講じているとは言えません。3月にACCJが意見陳述をしたとおり、日本政府は700MHzと900MHz帯の利用について、国際的な調和に鑑み、これらの帯域をモバイル・サービス用に開放し、そのためにこの帯域を現在利用する事業者を他の周波数帯に移動させることを検討すべきとACCJは考えます。さらに、これらの措置により解放された周波数帯については、希少性のある資源を最も効率かつ公平に割り当てる方法として周波数オークションを導入すべきであると考えます。米国FCCにおいても、「国家ブロードバンド計画」で同様の取組みを進めており、2020年までに500MHzをモバイル用途に解放することを計画しています。（「国家ブロードバンド計画」提言5.8）

⑫ テレワークの推進

子育て・介護のために休職を余儀なくされている女性や高齢者、チャレンジド等に対し、テレワークの普及・啓発に向け、教育訓練費用に対する助成、在宅勤務雇用を行う事業主への助成金・奨励金の支給等の包括的な支援策を実施。

ACCJ意見：インターネット・エコノミー白書において、エネルギー削減や女性の就労支援の観点から、テレワークを積極的に推進することを提言しました。テレワークはワークライフ・バランスの推進や専門職員の不足を克服する1つの方法であると考えられます。日本では、ブロードバンド普及率が高いにもかかわらず、テレワーク人口の推移は低迷しており、政府が改めてこの分野に注力することが望まれます。米国FCCにおいても、「国家ブロードバンド計画」においてテレワークを重点施策に掲げており、両政府の幅広い対話により成果が期待できる分野であると認識しています。（「国家ブロードバンド計画」提言11.23参照）

Ⅲ. 市場の創出と国際展開

① デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大

電子書籍等の新たなコンテンツ提供産業を創出するとともに、我が国のコンテンツの海外でのビジネス展開基盤を整備するため、出版物や映像等の著作物のデジタルアーカイブ化、不正流通対策、著作権処理の円滑化、著作権制度に関するフェアユース規定等の整備を推進。併せて、一覧性・携帯性を高めた電子書籍端末等の開発・普及を推進。

ACCJ意見：デジタル・コンテンツの推進が必要であるとする日本政府の取り組みに賛同します。最近、消費者に便利な方法でコンテンツへのアクセスを提供しながら、権利者の利益を適切に守る技術が出てきている。ACCJは、先進技術の利用と適切な契約をもとに適正な計算による報酬で権利者に報いることのできる新しい方法を取り入れれば、現行の補償金制度は再設計し、あるいは完全に撤廃することもできると考える。そのような新手法は、透明かつ公平で、消費者、著作権者、サービス提供者、機器メーカーの利害関係者にとって均衡を保てるシステムになると考える。

加えて、強い知的財産の保護と産業界が同意したベスト・プラクティスはインターネットにおけるイノベーションの原点である。知的財産の保護を弱めることのないような著作権法の抜本的見直しが行われるよう、ACCJは政府と協力していきたい。もし、インターネット上のデジタル・コンテンツの不足が競争環境に起因するものであれば、公正取引委員会が競争を促進するために追加的な措置が必要であるか検討することが適切であると考えます。

⑥ 新産業の創出に向けた革新的な研究開発の加速化

我が国の強みを持つ情報通信技術関連の技術を実用化して世界市場に展開するため、電気自動車等あらゆる電子機器に必須となる半導体等のデバイスについて究極的な微細化や光技術等の開発を推進するとともに、超高速・省エネルギー・高信頼性を実現する革新的な情報通信ネットワーク技術、三次元映像技術、コードの要らないワイヤレスブロードバンド家電、光ファイバー級の伝送速度を実現する移動通信技術等について標準化・知財戦略と一体的に研究開発の取組を加速化

ACCJ意見：ここに掲げられている分野はすべて日米間コラボレーションを進める上で大変重要な項目であると考えます。ACCJ会員企業は、これらの多くの技術について先導的な役割を担っており、技術の開発や推進において日本政府および日本企業とさらにパートナーシップを強化することに関心があります。これに関連し、日本政府が研究開発を進める上で、国際標準を優先し、急速に進展するインターネットの分野で拙速に国内基準を推奨することを避けるべきであると考えます。多様な「クラウド」環境においては、複数の標準が市場で競争することで、消費者の多様なニーズに応えることができます。

⑧ 情報通信技術の最先端の研究を担う高等教育機関の強化

情報通信技術に係る最先端の研究を行い、海外の大学・国際研究機関との交流を含めて、有能な教員・学生を我が国に呼び込める高等教育機関を強化。

ACCJ意見：日本の教育向上のため、海外の大学・国際研究機関との交流を深める取組みは重要です。オープンな姿勢と海外機関とのコラボレーションは、IT分野の発展に不可欠です。

⑨ スマートグリッドの推進

家庭の太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーや燃料電池・蓄電池等をネットワークで結合し、エネルギーのネットワークと情報通信技術の融合による効果的なスマートグリッドを実現。また、地域単位でのスマートグリッド（再生可能エネルギーの「地産地消」による緑の分権改革）のモデル化を推進。

ACCJ意見：「スマート・グリッド」技術の促進に対して、日本政府が益々関心を高めていることを支持します。新政権は、2020年までに二酸化炭素排出量を25%削減するという目標を掲げていますが、そのためには関連技術の急速な開発と導入が重要であると同時に、これらの分野で日米間のパートナーシップを進めることが望ましいです。ACCJ会員企業の多くはこの分野での先導的役割を担っており、日本政府および日本企業と活発な対話を期待しています。米国の「国家ブロードバンド計画」においては、「スマート・グリッド」の建設を国の重要施策と位置づけています。2009年の「全国産業復興法 (National Recovery Act)」では、この分野に米ドル45億を歳出し、今後20年間かけて総額米ドル1650億を投資し、国の伝送網にインテリジェンス機能を持たせることが計画されていると見込まれています。

⑩ 情報通信技術自体のグリーン化の推進

情報通信技術自体のグリーン化に向けて、データセンターの省エネルギー指標の公表を推進。また、ネットワーク事業者の低炭素型の情報通信技術機器の採用を促進するガイドラインの策定及びこれに基づく調達基準を設定。さらに、ネットワーク全体の電力消費を最適化する制御管理システムの開発・導入を促進。

ACCJ意見：データ・センターは、インターネット・エコノミーの基盤です。ACCJ会員企業は、日本政府および日本企業と協力し、全国各地にデータセンターを設置して国内外での事業展開を支援すると共に、海外のデータ・センターとの連携を保障するしくみを提供したいと考えています。日本および世界において、様々

なアクセスレベルを保障する、公的クラウドと民間クラウドの共存があり得ると考えます。日本がデータ・センターに係わるガイドラインを策定するにあたっては（クラウド戦略にも影響があると考えられ）、その技術標準や仕様が国際的な基準と調和し、調達基準が技術中立的であることが重要です。また、プライバシーやセキュリティの要件を満たしつつ、国境を越えた自由なデータの流通を実現する二国間または多国間の取決めを確立することが望まれます。

⑮ アジア太平洋域内の知識経済化の推進

アジア太平洋地域を知識経済化し、我が国と一体となった成長を実現するため、研究開発・標準化・知財戦略の推進、関連法制度情報提供など電子商取引促進のための基盤整備、情報通信技術のスキル標準の導入・普及支援等を推進。また、次世代ITS、センサーネットワーク、防災無線等の我が国が強みを有するワイヤレス技術の開発、標準化等をアジア諸国と連携して推進。さらに、オフショア開発で現地と日本との間を取りまとめるSE（ブリッジSE）の育成、情報セキュリティ対策セミナーの開催、工場・データセンターの省エネ診断などを行うグリーンITミッションの派遣等を実施。また、APECの枠組みにおいて、エネルギー、環境、物流、医療など様々な分野の社会経済の高度化に向けた域内の情報通信技術の利活用取組を推進。

ACCJ意見：アジア太平洋地域において知識経済を形成するという日本政府のビジョンを共有します。そうした理由により、我々は2009年に発行したインターネット・エコノミー白書において、日米対話を提唱し、アジア太平洋経済協力（APEC）議長国を務める両国の間でアジア地域における更なる協力とアクションの推進を図るべきだと述べました。ACCJは、近日中に日本において提言書を発表し、APECプロセスにおいて会員企業が期待する主な成果を示し、同じく米政府にも働きかける予定です。その多くの提言は（既にここで言及したとおり）、データのプライバシーとセキュリティ、データに関する国家主権のあり方、電子政府・教育・医療におけるITの利活用に注力し、両政府の協力を求めています。

⑯ 情報通信技術による公共調達市場の拡大

各国の公共調達市場の透明性を確保し、自国企業による相互参入の拡大を図ることにより我が国企業による海外の公共調達市場への参入を促進するため、情報通信技術の活用による国内公共調達情報の英語等による一元的な提供を推進するとともに欧米やアジア太平洋地域との公共調達情報のフォーマットの統一等による公共調達情報の共有化に向けた枠組みを多国間で整備。

ACCJ意見：ICTの公共調達について、透明性と相互参入の拡大を図る政府の取組みを支持します。また、これを実現する上で、公共調達情報のフォーマットの統一や英語等による一元的な公共調達情報の提供が望ましい点についても賛同します。ACCJのインターネット・エコノミー白書で言及したとおり、日本政府のこれまでの取組みにより、政府IT調達プロセスのオープン化、透明性確保、効率化が飛躍的に進んだと認識しています。しかし、まだ改善の余地はあると考えます。IT調達の場合、総合的なライフサイクルの観点から考え、全体最適なコスト／ベネフィット分析により判断されるべきです。また、技術参照モデルは、国際的な技術動向や標準化を反映し、技術中立性や相互運用性の原則に沿うものとするべき

です。調達手続きと実務はすべて公表し、透明性と公正さの実態についてベンチマーク評価を取り入れるべきです。また、政府においては複数年度予算方式を推進し、効率的な調達を行うことを提案します。また、プロトタイプ予算を確保することにより、調達の早期段階で課題を特定し、作りこみソリューションを回避することが可能です。国際会計基準やコンプライアンス規定についても、日本政府の契約手続きに少しずつ改善がみられるものの、多くの国際企業にとっては依然として難しい課題となっています。

⑩ クラウドサービスにおける競争力確保

先行する米国企業のクラウドサービス動向を鑑み、国内クラウドサービスの競争力を確保するため、クラウドコンピューティング技術の仕様の標準化やクラウドサービスの相互接続性・運用性の確保で世界を先導。また、環境にやさしい、高速・高信頼な次世代クラウドコンピューティングの開発を推進し、アジア太平洋地域等への展開を促進。さらに、クラウドの利用を発展・高度化する観点から、国内での様々な分野でのクラウド利用を促進するとともに、近時の国際技術標準化動向を踏まえ、端末のWebブラウザ利用の高度化等を推進。

ACCJ意見：既に冒頭の意見で述べたとおり、世界的に発展するクラウド経済においては、コラボレーションが鍵となります。どの企業も国も、単独ではインターネット上の著しい技術革新をコントロールすることはできません。日本がクラウド戦略を策定するにあたっては、オープン性、対話と国際調和が最も重要です。その観点で、我々はインターネット・エコノミーに関する日米対話を提唱し、両国が情報交換を進め、電波政策、クラウドセキュリティとプライバシー等の共通の課題に対して協調して取り組み、グローバルなインターネット・ガバナンスの課題について日米がリーダーシップを発揮していくことが望ましいと考えています。

⑪ 海外における国民の情報資産の保護

クラウドコンピューティングの利用に際して、データセンターの所在が海外に広がることにより、不正な情報の窃取等についての利用者等の懸念が指摘されていることを踏まえ、クラウドコンピューティング提供者の情報セキュリティレベルや情報サービスの信頼性等について判断できるようなガイドライン等を整備。

ACCJ意見：インターネットは、基本的にグローバルな現象です。その結果、サイバーセキュリティや児童ポルノの問題などが課題となっています。ガイドラインを策定するにあたり、日本政府は国際的なベストプラクティスを参考とし、積極的にコラボレーションの機会を模索するべきであると考えます。